

政務活動費収支報告書

令和7年3月31日

天草市議会議長 勝木 幸生 様

議員名 下田 昇一郎

天草市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、下記のとおり報告いたします。

1 収入（政務活動費） 360,000 円

2 支出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費	344,173	地方議員研究会「質問の仕方集中講座in東京」（令和6年8月4日～6日） 地方議員研究会「人口減少時代の質問特別研修」（令和7年2月6日～7日） 人と人のつながりの財政動画セミナー動画（10講座）
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	6,952	書籍代 「はじめて取り組む自治体職員のための成果連動型委託契約」 「病院が地域をデザインする梶原崇弘」 「地方財政の新しい地平「人と人のつながり」の財政学」
人件費		
事務所費		
その他の経費	9,000	タブレット利用料
合 計	360,125	

(備考) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

3 残額（市へ返還） 0 円

様式第5号(第5条関係)

支 出 明 細 書

年 月 日	金 額	支 出 先	目的、品名等	備 考
令和6年7月30日～ 8月6日	148,174 円	熊本旅行(株)天草 デスク他	地方議員研究会「質問の仕 方集中講座in東京」 令和6年8月4日～6日	研修費 1
令和6年12月28日	3,234 円	アマゾン	書籍代 はじめて取り組む自治体職 員のための成果連動型委託 契約	資料購入費 2
令和7年1月15日～ 2月7日	95,504 円	熊本旅行(株)天草 デスク他	地方議員研究会「人口減少 時代の質問特別研修」 令和7年2月6日～7日	研修費 3
令和7年2月28日	100,495 円	地方議員研究会	人と人のつながりの財政動 画セミナー動画 10講座	研修費 4
令和7年3月10日	1,738 円	アマゾン	書籍代 病院が地域をデザインする 梶原崇弘	資料購入費 5
令和6年4月19日～ 令和7年3月19日	9,000 円	天草市長 馬場昭治	タブレット使用料 月39,000円÷26人=1,500 円(1人) 1,500円×1/2×12月=	その他の経費 6
令和7年3月27日	1,980 円	アマゾン	書籍代 地方財政の新しい地平「人 と人のつながり」の財政学 森裕之	資料購入費 7
合計	360,125 円			

視察・研修明細書

No. 1

日程： 令和 6年 8月 4日（日）～ 8月 6日（火）

研修先： 東京都:地方議員研究会「質問の仕方集中講座 in 東京」

参加者： 下田昇一郎

支出日	支出目的	領収金額	按分額(円未満切り捨て)	政務活動費 充当額	領収書 番号
	共通経費 計	0	0	0	
7月30日	航空券・宿泊パック代	69,500		69,500	1 - 1
8月1日	研修会受講代振込手数料	495		495	1 - 2
8月4日	ガソリン代（運用指針に基づく積算額） 本渡～熊本空港 片道115.4km往復230km 燃費1ℓ/11.8km 【走行距離230km÷燃費11.8km/L）×ガソリン 単価@158円＝3,079円(政務活動費充当額）	2,370		3,079	1 - 3
8月4日	昼食代	920		920	1 - 4
8月4日	夕食代	9,773		3,000	1 - 5
8月5日	研修会受講代	60,000		60,000	1 - 6
8月5日	昼食代	1,130		1,130	1 - 7
8月5日	ICチャージ	2,000		2,000	1 - 8
8月5日	夕食代	3,124		3,000	1 - 9
8月6日	昼食代	1,100		1,100	1 - 10
8月6日	夕食代（熊本空港到着20:40）	950		950	1 - 11
8月6日	駐車場代	3,000		3,000	1 - 12
	共通経費外 計	154,362		148,174	
	合計	154,362	0	148,174	

政務活動費充当額

148,174円

領 収 書 添 付 書

No. /

議員名

下田 昇一郎

領 収 証

下田 昇一郎 様

No. 528.

金 額

¥ 69,500 -

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

但 航空券・宿泊代にて(9/4~6 東京)
R6 年 7 月 30 日 上記正に領収いたしました

熊本旅行株式会社 天草デパート

〒863-0013 熊本県天草市今釜新町3-48

TEL 0969-27-0085 FAX 0969-27-0086

代表 江口 泰 美

登録番号 T3810083525811

GR266324

カードご利用明細 肥後銀行

毎度ご利用いただきまして、ありがとうございます。
ご利用の明細は、下記のとおりでございます。
どうぞご確認ください。

お取引内容	お取引日	お取引番号
支払	060801	28142095
銀行番号	店番号	口座番号等
[REDACTED]		
お取引金額		¥60,000
お振込手数料 (含む消費税等) おつり		¥495 ¥0
お取引時刻	お取引後の残高(元帳残高)	
11:22	[REDACTED]	
ATM-002661		
<お受取人>		
楽天銀行		
第四営業支店		
普通		
7128969		
シャ)シーケーセミナー		
様		
<ご依頼人>		
シモタ ショウイチロウ		
様		
電話番号 [REDACTED]		
HigoBank		

ENEOS

納品書(領収書)

★ 給油所スタッフ募集中!! ★
2024年08月04日 08:34売上 下田 昇一郎 様
6-940365-00015-000
現金フリー
車両番号 実車番
0216-00
軽油 P-19
15.00L158円 ¥2,370
(内軽油本体 125.90円 ¥1,889)
(内軽油税 32.10円 ¥481)
合計 ¥2,370
(消費税10%対象 ¥1,889)
内消費税等 ¥172)

現金でお支払いの場合は領収書をお渡しします。

熊本輸送団地協同組合 団地給油所
熊本県 上益城郡 益城町
古閑134-23
TEL:096-286-7709 SS-940365
登録番号: T6330005003769
レシートNo 1640-01
デ-タNo3584-3586
006 [REDACTED]

2024/08/04

領 収 書

2024年 8月 4日(日) 14:02 002号機
冷) カレーライス @920x 1枚

合計 920円

(10%対象 920円)
内消費税 83円)
(8%対象 0円)
内消費税 0円)※印は軽減税率(8%)対象商品
お預り 1,000円

おつり 80円

上記金額を領収いたしました
そばいち神田店
東京都千代田区麹町2-13-8
03-3253-5668
T3011101042662

1-4

* 調査研究費及び研修費については、
* まとめて添付する場合、領収書等が

て添付できます。

領 収 書 添 付 書

No. /

議員名 下田 昇一郎

2024年 8月 4日(日)

領 収 証

下田 昇一郎 様

¥9,773-

現金 ¥9,773 (消費税 等 ¥888)
(消費税 等 883円を含みます)

但し、飲食代として
つきじ喜代村 すしさんまい新館
東京都中央区築地4-5-11

TEL 03-6226-1166

登録番号: T1010601002789

* 財布等で保管戴く場合、印紙面で内側に折って保管願います。

担当者

0201-7536

1-5

領 収 証

2024 年 8 月 5 日

下田昇一郎

様

★

¥60,000

但 8/5.6 質問の仕方集中講座

研修会受講代として

上 記 正 に 領 収 いた した し ました



地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-1967

1-6

領 収 証

下田 昇一郎 様

6 年 8 月 5 日

★

7,130-

但

上 記 正 に 領 収 いた した し ました

内 訳

税率 金額(税抜・税込)

% 消費税額等

税率 金額(税抜・税込)

% 消費税額等

〒530-0001 大阪市北区梅田1-2-2 (国際ビル1F)

忘 庵 お か も と

TEL (03) 3211 - 4 9 2 7

1-7

* 調査研究費及び
* まとめて添付す

領 収 書 添 付 書

No. /

議員名 下田 昇一郎



東京メトロ

領 収 書

・ご利用ありがとうございます。
・この領収書は大切に保存してください。

お取引内容: チャージ ￥2,000

上記金額を領収いたしました。

カード番号:
ご利用日付 2024年08月05日
時刻 18時08分

伝票番号: 40387
東京地下鉄株式会社
池袋駅 券21発行

LAWSON

NL 築地東劇ビル店
登録番号: T6011101058235
東京都中央区築地4-1-1
電話: 03-3524-8440 店コード: 170156
レゾ#: 3 77199 責:
令真以又言正

下田 昇一郎

¥ 3, 1 2 4 -

(内消費税等 ￥245)
(10%対象 ￥850)
(内消費税額 ￥77)
(8%対象 ￥2,274)
(内消費税額 ￥168)

但し 10%課税

8%課税

非課税

2024年 24月 05日

上記正に領収いたしました

※本書保管上のお断り
財布・手帳等と一緒にご保管戴く
場合は、印刷面を内側に折り保管
をお願いいたします。
※ 8%対象は軽減税率対象品です。

2024年 8月 6日

領 収 書

一連No286605
領収No000001

下田 昇一郎

様

¥1,100-

(但し

として

正に領収致しました)

丸の内店

東京都千代田区丸の内3-1-1

国際ビル81F TEL 03-6259-1840

登録番号 T6010401066567

印刷面を内側に折って保管願います

酒場まるや

税抜金額
¥1,000-
消費税等
¥100-

* 調査研究費及び研修費については、一回の視察分の領収書等は、まとめて添付できます。
* まとめて添付する場合、領収書等が重ならないようにしてください。

領 収 書 添 付 書

No. /

議員名

下田 昇一郎



羽田空港9番ショップ
TEL:03-5757-9490
東京都大田区羽田空港3-3-2
2024年08月06日(火) 13:17

領収書

4536131102260 晴陽軒 ｼｵｯﾌﾟ 井当※
割引外 @950×1 ¥950

小計 ¥950
課税対象額※ 8% ¥950
(内消費税 ¥70)
合計 1点 ¥950
※は軽減税率商品です。

お預り 現金 ¥5,000
お釣り ¥4,050

登録番号:T2010701007407
端末:02 POS440602



02240806150200440600

/ - 11

領 収 証

下田 昇一郎様 2024年 8 月 6 日

★ ¥3000

但 駐車代金として

上記正に領収いたしました

内 訳	
税率	金額(税抜・税込)
10%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

O K 空港 駐 車 場

〒861-2204
熊本県上益城郡益城町小谷井38-1
TEL:096-289-0356
登録番号:T9810987465809

/ - 12

* 調査研究費及

* まとめて添付する場合、領収書等が重ならないようにしてください。

コクヨ ウケ-1048

登録番号

研修報告

○調査日：令和6年8月5日(月)～6日(火)

○研修先：東京都千代田区丸の内3丁目1-1国際ビル2F

○研修内容：地方議員研究会「質問の仕方集中講座」

講師：村山祥栄（前京都市議会議員）

○参加者：天草市議会議員 下田昇一郎

【研修目的】

人口減少と向き合う自治体経営での留意すべき点を学び、天草市における議員活動にどのように活かしていくか。また議員のなり手不足が叫ばれる中で議員活動を市民に対していかに可視化していくかを考察すべく、京都市議会議員として4期連続トップ当選された講師の経験・活動・幅広い知識を学んでいきたい。更に議員としてのスキルを高め今後の議員活動に活かすために受講する。

【研修内容】

令和6年8月5日(月) 10:00～12:30

市民満足度爆上がりの質問の仕方「可視化と不安解消」

市民の満足度向上

(1)可視化

昭和の花形「インフラ・箱物」

便利になるから満足値は上がる→「作った人に感謝」ずっと残るので忘れない

とは言っても今更作ると言っても、、、

盲点なインフラ対策：渋滞対策

渋滞の主な要因は2つ「交通量の多さ」「違法駐車」

渋滞解消のメリットを伝える

渋滞対策立体交差化（空きスペースを有効活用）

「右折レーンの延伸」「区画線の変更」

カウントダウン信号は2秒早くなるので良いが、事故が増える可能性もある

流入抑制 リバーシブルレーン運用による渋滞対策

この国の交通政策はおかしい

買い物に来た人に駐車券を渡すのに歩いて来た人には何も無い

歩いて暮らす街にしたいと言っているのと真逆の政策

渋滞対策質問作りフロー

1.渋滞ヶ所を絞る

2.渋滞情報・事故情報収集

3.関係各所に渋滞対策をヒアリング

（警察署交通課、都市計画局）

4.具体的な経済ロスなどの根拠を示す。

5.渋滞対策提案

3パターンほどのやり方を提案（できないと発言しづらくなる）

全国道路・街路交通情勢調査を参考に！

質問準備と事後対応について

POINT1徹底的に事前調査を周知せよ！

①交通量調査→誰がやっているのか一目瞭然！ぐらいがちょうどいい

②アンケート調査

- ・個別訪問
- ・街頭アンケート
- ・チラシ挟み込みアンケート

自分しか持っていない情報を得る

公園対策

ポイント

- ・ニーズが高いのは児童公園
- ・トレンドなのは防災公園
- ・高齢者の公園ニーズは低い
- ・ボール使用は賛否あり
- ・公園の改廃整理必要
- ・土地取得不要。既存活用
- ・官民連携積極活用

課題

- ・管理形態検討、老朽化対策、防災公園検討

まずは地元自治体にどんな公園がどれだけあるか把握すること

公園のネーミングライツにより維持管理費を賄う

（ネーミングライツの本質は維持管理費を賄うため 日産スタジアム）

グラウンド不足を既存インフラで解消、施設のシェアリングエコノミー

学校施設の有効活用

1、グラウンド

2、体育館 → グラウンド不足の大半は解消される

3、プール

社会体育施設やコミュニティーセンターを電子キーにより管理。運営を簡素化

市民の満足度向上

(2)不安解消、防災対策

①避難所充足率を再確認せよ

解決策は教室開放、体育館利用

②備蓄品の確保ができているか

災害用トイレの配備率

③各避難所のマニュアルづくり（要配慮者・ペット対応）はできているか

指定福祉避難所への直後の避難の促進

令和6年8月5日(月)14:00~16:30

人口減少対策の質問の仕方 開発・企業誘致・学生対策編

2014年地方消滅

「約6割の自治体で2割以上人が減る！」撤退戦の時代

消滅可能性自治体896

2024.4「744自治体消滅可能性示唆

改善された要因

①外国人住民の増

②社人研の地域別将来推計人口データの処理変更

・少子化止まらず。人口争奪戦加速化

ブラックホール型自治体 25 出生率が低く人口流入に依存する

そもそも少子化は止められるのか？→自然減は基本的に止まらない

普遍の真実

貧しいと出産は加速し

豊かになると人は出産を抑制する

地方消滅＝東京一極集中問題

企業の地方移転の機運高まる

政令指定都市も減少 上昇トレンドと下降トレンドの二極化が顕著に

勝ち組を見れば勝つ理由が見える

リブランド、子育て支援、地理的優位性

人が減ると街はこうなる

田舎にかかるコストを企業が見れなくなる

空き家が30%を超えるとスラム化する

労働者不足が地方を滅ぼす

労働供給制約社会

生活必需サービス維持不可→生活水準低下、先端への人材供給後回し→成長止まる

ドライバー不足・・・25%のエリアで荷物が届かない＝住めない

人材不足・・・78%しか修繕できない、地方は穴だらけの道路、ボロボロの建物だらけ

介護スタッフ不足・・・介護サービスがたびたびストップ。家族で見なければならぬ。

医療スタッフ不足・・・病院長蛇の列、救急搬送先確保不可

若手不在・・・ベテラン、シニアの大量残業

生活サービス低下、消滅で仕事どころではない

企業活動ままならず人材不足で廃業

※リクルートワークスの未来予測2040

「足での投票」

生活ガイド.com

上昇都市は若者流入が続いている
長野県 佐久平 インターナショナルスクール

人口増加戦略 住まい編 開発
人口増加に最も効果的なのはズバリ開発です。・・・しかし
開発は劇薬だということを知っておかねばならない
千葉県佐倉市 成長管理型の街・ユーカリが丘 将来も発展し続ける街を作る 山万

人口増加戦略 企業誘致編
ピンポイント誘致が成功の秘訣
栃木県茂木町「ラーメン屋」を誘致しよう！
一瞬で全国規模の8店舗が殺到！
デジタル社会の「もうひとつのキーファクター」
工場誘致でなくデータセンター（DC）
DC（データセンター）DCは再生可能エネルギー杜相性抜群

人口増加戦略 大学連携編
33年連続人口増、つくば市の快進撃
学園都市つくば ICT教育の歴史は40年前に遡る
大学誘致で若者人口を確保せよ（別府市APUが開学）
成功パターン①近年のトレンド
駅の再開発と地方自治体の大学誘致
大学はアクセス重視の傾向強い
成功パターン②
大学と産学連携
産学連携でIT企業を誘致せよ 函館市AI特化型
ターゲット①
海外大学
ターゲット②留学生

奨学金支援による地方定着戦略
「奨学金返還支援」による若者の地方定着の推進
企業としても損金計上、学生も所得税軽減、離職率も下がる
自分の自治体がやっているか、広報はなされているか（若者のインフルエンサー活用など）

令和6年8月6日(火)10:00~12:30
財政問題の質問の仕方1
コロナで見た自治体財政の現状
コロナ後の財政リスク
1コロナ対策費としての地方交付税交付金の減

- 2金利上昇による利払い増
- 3物価高騰による経費増
- 4景気減退による税収減リスク
- 5社会福祉費の増（2040年がピーク）
- 6維持改修の隠れ負債の発覚
- 7子育て支援策等の投機的経費増
- 8財政調整基金（貯金）が枯渇

これからの議員の指針

1未来を学び先見性を持つて

未来が見えれば手は打てる

未来が見えれば政策は提言は勝手に実現する

10年後は改革と呼ばないIT、ペーパーレスPFS,PFI,SIBはトレンド

2予測力で未来を予想せよ

未来予測の最重要テーマ 人口

未来予想を誤ると都市は死ぬ

【チェック】①人口動態・人口構成はどうか

②何がどう変わるのか

③適正人口は何人なのか

④役所の推計は正しいのか

⑤種々の計画は達成できるのか

予想は勘でなく分析だ

少子化はわかり切ってた未来

3現実を直視せよ

4過去の常識の殻を破れ

前例主義を捨て、根こそぎ事業を疑うべし。

選挙管理委員会がやっている啓蒙活動はナンセンス

「手を洗いましょうと一緒に 意味がわからなければ行動しない」

告知に止まっている

5社会のニーズに敏感になれ

SNSの普及で大衆の政治参加

寝屋川市は4月の段階から学校の授業を家でできた

配食サービスも1月の段階で予算付5月のゴールデンウィーク中に臨時議会を開き増額補

正

スピード感「公共サービスを早く・安く・安定的に提供する」

官民連携の決定版アウトプットとアウトカムでやるSIBとPFS

SIB（Social Impact Bond）資金提供者が殆どいない唯一あるのが日本財団

PFS（Pay For Success）内閣府に推進室があり検討するだけで補助金がある

PFSやSIB導入により成果が期待できる事業にはどんなものがあるのか

前橋市・島田市の街づくり分野におけるPFS導入事例

池田市ではフリースクール運営に支援学校に戻れたらインセンティブを支払う
就労支援に対しても同じ

鎌倉市では役所の維持管理費を下げてくれたら支払う1000万減ったら9割支払う2年契約3年目からは1000万削減

先ずは概念の導入。次にPFSから提案を。

低コストでプロを雇うという発想

プロ人材を副業で登用せよ

登用したらプロの声をしっかり聞く体制を作る

(エン・ジャパン、みらいワークス、株式会社クラウドワークス)

副業人材で地方を活性化せよ 副業人材獲得戦略は定住促進政策にも繋がる
公務員系ユーチューバー

自治体DX

コスト削減とサービス向上は両立する

DXは社会全体を変革する動き 街全体のDX

庁内業務DX GrafferPlatform

自治会のDX 地域活動のデジタル化について

LINEスマートシティ推進パートナープログラム

令和6年8月6日(火)14:00~16:30

財政問題の質問の仕方2

ふるさと納税最前線

9割の自治体は儲かっている

流出した住民税の4分の3は地方交付税交付金の増額という形で補填

ポイント①返礼品の点数。返礼品点数と納税額は相関関係

ポイント②出したいものより、欲しいものを。消費者目線でラインナップを！

ふるさと納税の三種の神器「肉・蟹・米」

季節要因が高い 圧倒的に12月に集中

京都は毎年負け組だったが近年黒字 要因は「おせち」

ポイント③還元率の高さ

訳あり 家庭内消費が強いため人気

有名ブランドの商品なども地元で工場などがあれば可能

ポイント④ファンづくりを一緒にされたし（東川町株主優待制）

ポイント⑤コト消費 この3年間で体験型は1.8倍

ポイント⑥トキ消費 共に作り出すトキに参加したい モノ→コト→トキ

花火大会のカウントダウン権

マラソン大会のスターター権

ポイント⑦SDGsの17の目標に関連するキーワードを含むお礼品の登録件数は前年比で10倍に

ポイント⑧応援消費 ふるさと納税の5人に1人「応援消費」

ポイント⑨未来へ投資 ふるさと納税支援補助金（泉佐野市だからこそできる）

ミートツーリズム（宮崎県都城市）2022年度3万7800人が訪れた

自動販売機で気軽にふるさと納税を

電子版e街プラットフォーム「旅先納税」

ふるさと納税の留意点 自市の流出額を把握する

企業版ふるさと納税

ポイント「なぜ我が町なのか」

企業が支出する大義名分を作れ

①魅力あるプラン作り

②地元出身、地元大学出身の経営者

③東京事務所等を活用した営業活動

集める努力はしていますか？

（人材派遣型企業版ふるさと納税）

インフラ整備は民間協同 PPPとPFI

てんしば（パークPFI 近鉄）

金を借りてモノを作る時代は終わった

人口増、経済成長、右肩上がりの時代（20代）返済原資に自信あり

人口減、経済停滞、右肩下がりの時代（50代）

PFIの肝は資金調達

自治体側のメリット毎年のコストが安定する

運営だけでも民間へ（PFIコンセッション方式）

コンセッションとは「公共施設等運営権」

温泉施設や道の駅

大阪中之島美術館（コンセッション混合型）

民間活用維持管理手法

ネーミングライツ、民間の力でトイレを綺麗に

トイレ施工会社が未詳で実施、

行政が施設を持たない時代に

公共施設の非所有手法

海外では非所有手法は珍しくない

・施設借り上げ方式

なかつ・こどもいきいきプレイルーム

・ファイナンス・リース方式

高浜市役所

・BOO方式

新潟県緑風園

・ 民間による代替の事例

佐倉市における水泳指導委託業務（プール施設）

・ セール&リースバック方式の事例

文化パルク城陽（文教施設）

JALも飛行機は1機も持っていないオリックスなどから借りている

とにかく、何でも建てるという発想は捨てる！

必要な施設はすべての可能性を検討すること

民間委託の新しい形 施設包括管理

日常の修繕を含めることで職員減へ

遊休資産は民間活用で解決せよ

空き公共施設の積極活用（千葉県）

市営住宅考（市営住宅の未来を考える）

PFI事業、買取公営住宅、借上公営住宅

【研修を終えて（市政の課題に対し）】

今回の研修の中で改めて一般質問に対する事前の準備と事後対応の必要性を学びました。また質問のテーマに対してもよりタイムリーな時期でなければ市民の注目度も低く議員活動が伝わりづらいのだと理解でき、自分の着眼した質問より市民が求めている質問は何かにより重要であると感じました。また様々な事例を天草市に置き換えた場合に以下のようなテーマがあると認識した研修でした。

①渋滞対策 (天草未来大橋開通により発生した思案橋の右折渋滞)

②公園対策 (維持管理費を含むPPFI活用)

③防災対策 (市民の不安解消 避難所充足率、備蓄品確保、避難所運営マニュアル)

④新たな地方自治体×LINEによる情報発信

⑤ 公共施設であるトイレ改善提案 (ネーミングライツ)

⑥人口増加戦略 (住まい開発・企業誘致・大学連携)

⑦PPPやPFI事業が浸透しない中でのPFIコンセッション方式

⑧官民連携の決定版アウトプットとアウトカムでやるSIBやPFS

SIB (Social Impact Bond) 現在は資金提供者が殆どいない唯一あるのが日本財団

PFS (Pay For Success) 内閣府に推進室があり検討するだけで補助金がある

公共施設の非所有手法

⑩ 副業・兼業の活用

以上のような項目以外にも様々な課題はありますが、何れにせよ行政で自己完結する時代から官民連携で課題解決する時代へ突入しているのは間違いなく、事業は全方位的な視点で考えるべきだと改めて痛感しました。

領 収 書 添 付 書

No. 2

議員名

下田 昇一郎

amazon.co.jp

注文番号D01-1940596-6892256の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2025年1月14日

注文日: 2024年12月28日

Amazon.co.jp 注文番号: D01-1940596-6892256

注文の合計: ¥3,234

下田昇一郎 様

デジタル注文: 2024/12/28

注文商品	価格
はじめて取り組む自治体職員のための 成果運動型委託契約 (PFS) / ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) 実践ガイドブック [Kindle 版] 北野 隆志, 藤田 力	¥3,234
販売: Amazon Services International LLC	
	商品小計: ¥3,234
	この注文の合計: ¥3,234

支払い情報

支払い方法 VISA	商品小計:	¥3,234
	総計:	¥3,234
請求先住所 下田昇一郎		
熊本県 863-0014		

注文概要に戻る。

トップへ戻る

amazon

日本語

日本

ヘルプ・サポート

利用規約 | プライバシー規約 | パーソナライズド広告規約 | 各種規約 | 特定商取引法に基づく表示
© 1998-2025, Amazon.com, Inc. またはその関連会社

* 調査研究費及び研修費については、一回の視察分の領収書等は、まとめて添付できます。
* まとめて添付する場合、領収書等が重ならないようにしてください。

視察・研修明細書

No. 3

研修日： 令和 7年 2月 6日（木）～ 2月 7日（金）

研修先： 東京都：地方議員研究会「人口減少時代の質問特別研修」

参加者： 下田昇一郎

支出日	支出目的	領収金額	按分額(円未満切り捨て)	政務活動費 充当額	領収書 番号
					—
	共通経費 計	0	0	0	
1月15日	航空券・宿泊パック代	66,500		66,500	3 — 1
1月15日	研修講演会受講代（振込手数料込）	15,330		15,330	3 — 2
	ガソリン代（運用指針に基づく積算額） 本渡～熊本空港 片道115.4km往復230km 燃費1ℓ/11.8km 【走行距離230km÷燃費11.8km/L）×ガソリン 単価@168円＝3,274円(政務活動費充当額）	1,680		3,274	3 — 3
2月6日	有明～松島 有料道路通行料金	200		200	3 — 4
〃	ICチャージ	2,000		2,000	3 — 5
〃	昼食代	1,960		1,500	3 — 6
〃	夕食代	4,760		3,000	3 — 7
2月7日	昼食代	1,880		1,500	3 — 8
〃	駐車場代	2,000		2,000	3 — 9
〃	松島～有明 有料道路通行料金	200		200	3 — 10
	共通経費外 計	96,510		95,504	
	合計	96,510	0	95,504	

一人あたり政務活動費充当額

95,504円

領 収 書 添 付 書

No. 3

議員名 下田昇一郎

領 収 証

下田昇一郎 様

No. 277

金 額

¥ 66500 -

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額等(%

消費税額等(%

但 航空券・宿泊代にて

27 年 1 月 15 日 上記正に領収いたしました

熊本旅行株式会社 天草デスク

〒863-0013 熊本県天草市今釜新町3486

TEL 0969-27-0085 FAX 0969-27-0086

代表 江口 奈美

登録番号 T3810083525811



GR266324

3-1

領 収 証

2025 年 2 月 7 日

下田昇一郎

様

カードご利用明細 肥後銀行

毎度ご利用いただきまして、ありがとうございます。
ご利用の明細は、下記のとおりでございます。
どうぞお確かめください。

お取引内容	お取引日	お取引番号
支払	070115	28120030
振行番号	店番号	口座番号等
[Redacted]		
お取引金額		¥15,000
お振込手数料 (含む消費税等)		¥330
		¥0
お取引時刻	お取引後の残高 (元銭銭面)	
13:55	[Redacted]	
ATM-007830		
<お受取人>		
楽天銀行		
第四営業支店		
普通		
シヤ)シーケーセミナー		
		7128969
様		
<ご依頼人>		
シモタ ショウイチロウ		
様		
電話番号 [Redacted]		
HigoBank		

★

¥15,000

但 2/7 10時～ 人口減少時代の効果的な質問①

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678

3-2

一回の視察分の領収書等は、まとめて添付できます。
重ならないようにしてください。

領 収 書 添 付 書

No. 3

議員名 下田 昇一郎

領収書No. 01-20250205-0001 <現金>

2025年 2月 5日
登録番号 T1330001015070

下田 昇一郎 様

現金固定 金
01-335729-01001-0000-9

1,680円

(内消費税10%: 124円)
(内軽油税 : 321円)

但 軽油

代として上記 正に領収致しました。

天草石油欄
熊本県天草市大浜町1-13
TEL 0969-22-4131
捺印なきものは無効とさせていただきます。

大浜給油所
TEL 0969-22-4131
担当 0002
伝票No. 010195

軽油	10.00 L	0168.00	1680円
03100.00	0135.90	1359円	
(内、軽油本体)	032.10	321円	
(内、軽油税)			
合計		1,680円	
(内、消費税等(10.00%))		124円	

軽油税に消費税は加算されません

3-3

ご利用ありがとうございます

領 収 書

熊本県道路公社

松島道路料金所

TEL 0969-28-3331

領 収 書

25年 2月 6日 車種 普通

通行料金 ￥200-

現金 ￥200-

ご利用日付：2025年-2月-6日

時刻：12時58分

カード番号：[REDACTED]

取引内容：チャージ

金2000円

上記金額には消費税10%を含む
登録番号：T9330005001646
2011-L04-0019
料金所では一旦停止してください。

印紙税法
第5条
第2号
により
非課税

伝票番号：35907

3-4

・毎度ありがとうございます。

大門駅 于119発行
東京都交通局

3-5

* 調査研究費及び研修費については、一回の視察分の領収書等は、まとめて添付できます。

* まとめて添付する場合、領収書等が重ならないようにしてください。

領 収 書 添 付 書

No. 3

議員名 下田 昇一郎

2025年 2月 6日(木)

領 収 証

下田昇一郎様

¥1,960-

預/現計 ¥1,960
(消費税等 178円を含みます)
(但し、飲食代として)

『つるとんたん 六本木店』

東京都港区六本木7-8-6

アクソール六本木7階

TEL: 03-5786-2626

* 財布等で保管戴く場合、印紙面で内側に折って保管願います。

担当者

0001-8157

★★ 領収証正印月系田 ★★

2025年 2月 6日(木)13時45分000101

カルボナーラのうどん ¥1,680

◇温泉玉子 ¥280

小 計 額 ¥1,960

(10%内税対 ¥1,960)

(10%内税額 ¥178)

(消費税等 ¥178)

合 計 ¥1,960

合計点数 2点

T印は軽減税率(8%)適用商品

T9120001162959

領 収 証

下田昇一郎様 2025年 2月 6日

★ ¥4,760-

但

上記正に領収いたしました

内 訳

税率 金額(税抜・税込)

% 消費税額等

税率 金額(税抜・税込)

% 消費税額等

〒160 東京都新宿区西新宿5-10-13

おいとん

TEL 03-3320-7071

登録番号: T9010402002683

コクヨ ウケ-1048

登録番号

* 調査研究費及び研修費については、一回の視察分の領収書等は、まとめて添付できます。
* まとめて添付する場合、領収書等が重ならないようにしてください。

領 収 書 添 付 書

No. 3

議員名 下田 昇一郎

2025年 2月 7日(金)

領 収 証

下田昇一郎 様

¥1,880-

上記正に領収しました(消費税等
但し、食事代として
東京エアポートレストラン株式会社
信州そばあずみ野
03-5757-8835
※保管上のお願い
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

現計 (消費税等) ¥1,880- ¥170-を含みます)

2025年 2月 7日(金) 14:14 No:1074

2600167471521
0011カツ丼とそばセット
内 ¥1,880

担当者

1074-60

3-8

S-TOTAL
小 計 ¥1,880
TAX INCLUSIVE OBJECT
内税対象額 10.00% ¥1,880
TAX INCLUSIVE
税 10.00% ¥170
TOTAL
合計 ¥1,880
(内消費税等 TAX ¥170)

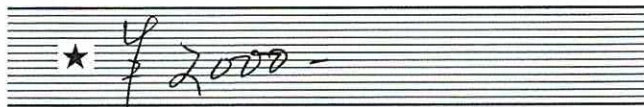


※「軽」は軽減税率(8%)適用商品です
事業者番号: T1010801007687

販売:00000020:H
責No:00000001:
取引No3522 1点買

領 収 証

下田昇一郎 様 2025年 2月 7日



但し 駐車代金として
上記正に領収いたしました

内 訳

税率	金額(税抜・税込)	OK 空港 駐車場
10%	消費税額等	T861-2204 熊本県上益城郡益城町小谷 1138-1
税率	金額(税抜・税込)	TEL:096-289-0956
%	消費税額等	登録番号:T9810987465809

コクヨ ウケ-1048

登録番号

ご利用ありがとうございます。

領 収 書
熊本県道路公社
松島道路料金所

TEL 0969-28-3331

3-9

25年 2月 7日 車種 普通

通行料金 ¥200-

現金 ¥200-

* 調査研究費及び研修費については、一回の視察分の領収書等は、まとめ
* まとめて添付する場合、領収書等が重ならないようにしてください。

上記金額には消費税10%を含む
登録番号: T9330005001646
2008-L01-0325
料金所では一旦停止してください。

3-10

研修報告

- 調査日 令和7年2月7日(金) 10:00~12:30
- 研修先 リファレンス西新宿大京ビル2階
- 研修内容 人口減少時代の効果的な質問①
講師：元枚方市議会議員 木村亮太
- 参加者 天草市議会議員 下田昇一郎

【研修目的】

人口減少と向き合う自治体経営での留意すべき点を学び、天草市における議員活動にどのように活かしていくか。また議員のなり手不足が叫ばれる中で議員活動を市民に対していかに可視化していくかを考察すべく、京都市議会議員として4期連続トップ当選された講師の経験・活動・幅広い知識を学んでいきたい。更に議員としてのスキルを高め今後の議員活動に活かすために受講する。

【研修内容】

令和7年2月7日(金) 10:00~12:30

地方議員研究会 人口減少時代の質問特別研修
市民満足度爆上がり質問の仕方「可視化と不安解消」

■ 自分のまちの人口減少のデータを確認する。

今後どれだけ減るか確認

国立社会保障・人口問題研究所（通称：社人研）のHPで人口の将来推計が確認できる。

人口減少対策の内容と効果を検証

人口増減には転入転出などによる「社会増減」と出生数や死亡数による「自然増減」があるそれぞれに対する対策としては「社会増減」への対策としては移住したら〇〇円や若者の地元就職支援など「自然増減」への対策としては子育て支援や教育の充実などが挙げられる。

■ 自分のまちの人口ビジョンと総合戦略を見直して質疑を

人口ビジョンと総合戦略の見方

- ① 社会増減の推移と自然増減の推移を確認
 - ② 年齢別の人口移動を確認
 - ③ 転入先、転出先を確認
 - ④ 定住意識や子育てに関するアンケートなどを確認
- ※それぞれの推移からその原因を読み解く

チェックポイント

- ① 出生率、転出入が目標通りになっているか
- ② KPIが達成できているか
- ③ ①と②が繋がっているか

■ 人口減少時代は民間とも連携して課題解決していこう

官民連携事例

① 逆プロボについて

- ・ 企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービス

・ 従来の公募プロポーザルの流れを逆転させることで、熱意ある企業と自治体が目標の高さを合わ

せながら良質なプロジェクトを組成できる

・ 自治体のメリット

自治体の予算負担がない

社会課題解決をしようとしている企業と出会うことができる

逆プロポにより生み出されている好事例

北九州市：民間サービスを活用した介護施設の夜間オンコール対応

枚方市：子ども食堂DXプロジェクト

滋賀県日野町：安全・快適な自転車利用に向けた教育プログラムの開発・実施

②PFS/SIBについて

PFS:Pay For Success (成果連動型民間委託契約方式)

成果に応じて支払いができる委託方式

従来の委託は成果に関わらず一定の額を支払う

SIB:Social Impact BondはPFSの方式に加えて、さらに資金を民間から調達する方式

	従来スキーム	PFS	SIB
実施主体	民間委託	民間委託	民間委託
報酬	成果に関わらず 定額支払い	成果に応じて 報酬を支払う	成果に応じて 報酬を支払う
資金	行政が負担	行政が負担	民間から調達
実現難易度	低い	従来スキームとSIBの間	一番高い

PFS/SIBにより期待される効果について

- ・ 行政課題の解決に民間事業者のノウハウ等が積極的に活用されることや民間事業者によるきめ細やかなサービスが提供されることで、国民や地域住民の満足度の向上といったより高い成果（アウトカム）が創出される。
- ・ 行政課題の解決に向けたノウハウを有する多様な民間事業者の公共サービスへの参入機会が創出され、民間事業者において、そのノウハウの蓄積・改善が進み民間事業者の育成が促進される。
- ・ 地方公共団体等から民間事業者に対する支払額等が、成果指標の改善状況に連動することで、個々の事業の費用対効果が高まり、ワイズペンディング（賢い予算支出）が図られる。
- ・ 解決を目指す行政課題（政策目的）に向け、事業とその成果との結び付き（因果等の関連性）を整理するとともに、成果指標を設定し、その測定に情報やデータを整備し、活用することにより、EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング証拠に基づく政策立案）の推進が図られる。

まとめ：今回の研修の中で最も注目していたPFS/SIBに取り組むことによって民間の事業者としての知見を活用しながら、行政コストの低減や費用対効果の向上が見込まれることが理解できた。議員活動の中でこれまでの委託業務に関して収益性や働く人のやりがいなど改善策はないものかと感じていたが、今回PFS/SIBといった手法に取り組むことにより大きく変化すると感じた。

まずは他市におけるPFSやSIBといった官民連携の手法を活用した成果連動型委

託契約の事例をもとに天草市において取り組めないか、また内閣府成果連動型事業推進室の支援メニューなどを活用した勉強会や他市の事例調査などの取り組みを求めたいと思う。

領 収 書 添 付 書

No. 4

議員名 下田 昇一郎

領 収 証

2025 年 2 月 28 日

下田昇一郎

様

★

¥100,000

但 人と人のつながりの財政動画セミナー 10講座

資料・動画データ代として

上 記 正 に 領 収 いた した

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



カードご利用明細 肥後銀行

毎度ご利用いただきまして、ありがとうございます。
ご利用の明細は、下記のとおりでございます。
どうぞお確かめください。

お取引内容	お取扱日	お取扱番号
支払	070228	28142078
銀行番号	店番号	口座番号等
[Blacked out]		
お取引金額		¥100,000
お振込手数料 (含む消費税等)		¥495
おつり		¥0
お取扱時刻	お取引後の残高 (元値残高)	
16:34	[Blacked out]	
ATMS-700130		
<お受取人>		
楽天銀行		
第四営業支店		
普通		
7128969		
シャ)シーケーセミナー		
様		
<ご依頼人>		
シモタ ショウイチロウ		
様		
電話番号 [Blacked out]		
HigoBank		

* 調査研究費及び研修費については、一回の視察分の領収書等は、まとめて添付できます。
* まとめて添付する場合、領収書等が重ならないようにしてください。

・こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- ・新しい地方経済・生活環境創生事業費（仮称）・地域社会再生事業費

第1講のまとめ

- ・自治体財政にとって重要なことは、最も大切な「一般財源」が人口規模と密接に関連していることにある
- ・人口減少・高齢化が進むことで、自治体の財源は地方税と地方交付税の減少を通じて「一般財源」が縮小する
- ・他方では、社会保障関連費（民生費など）は増加していき、今後はこれまで抑制されてきた投資的経費（普通建設事業など）や給与関係経費が増えていかざるを得ない
- ・地方財政対策の中に「人と人とのつながり」を想定した重点施策が含まれている
- ・人口減少社会において、自治体の財政運営は慎重かつ合理的に実践されていかなければならない

第2講 人口減少社会と地方財政②

地方財政制度の概要

国庫支出金（補助金）の基本的な仕組み

道路事業等の場合事業費全体に占める割合

国庫支出金（補助金）50%＋自治体の一般財源（地方税・地方交付税等）50%＝100%

地方債の基本的な仕組み

学校を立てる場合の事業費全体に占める割合

地方債（充当率70%）＋自治体の一般財源（地方税・地方交付税等）30%＝100%

公共施設等適正化管理推進事業債の仕組み

古くなった施設の統廃合等の事業費全体に占める割合

地方債（90% 内訳として後年度の普通交付税措置50%）一般財源（10%）

有利な起債など国が力を入れる予算化されやすいメニュー

公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の拡充

除却事業が追加（機能廃止も対象）

複数団体による公共施設の集約化・複合化等に係る特別交付税措置の創設

骨太の方針2024（個別政策）新たな地域生活圏の形成

立地適正化計画 居住誘導区域 コンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展

令和7年度地方財政対策の重要ポイント

デジタル活用推進事業債（仮称）の創設 総務省

- 1) 対象事業：自治体DXの推進 システムの導入 情報通信機器の整備
地域社会課題DXの推進（書かない窓口・インフラ点検用ドローン・
オンライン診療・水道スマートメーター・スマート農業等）
- 2) 地方財政措置：地方債充当率90% 償還年限5年 交付税措置率50%
- 3) 事業期間：令和11年度までの5年間
- 4) 事業費：1,000億円

都道府県における市町村支援のデジタル人材確保（人材プール） 総務省

- ・デジタル人材としてのスキル・経験を有し、市町村支援業務を行う常勤職員について

普通交付税措置

常勤職員（アクセラレータ）普通交付税単価770万円程度×人数

非常勤職員（業務委託）特別交付税（措置率0.7）

- ・デジタル人材募集経費を特別交付税措置（0.7）上限額100万円→300万円（R7～9）

緊急浚渫推進事業費の拡充・延長 総務省

- 1) 対象事業：河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用溜池等
- 2) 地方財政措置：地方債充当率100% 元利償還金に対する交付税措置率70%
- 3) 事業期間：R7～11
- 4) 事業費：1,000億円

水道等の防災対策の推進 総務省

水道管路耐震化事業に係る地方財政措置の拡充

- 1) 事業期間：令和10年度まで
- 2) 地方財政措置：対象経費のうち一定割合を一般会計出資債の対象とし元利償還金の50%を普通交付税措置

地方への人の流れの創出・拡大、地域経済の好循環による付加価値の創造

- ①二地域居住・関係人口に係る特別交付税措置の創設
- ②「地域活性化起業人」の拡充
- ③「地域おこし協力隊」の拡充
- ④「ふるさとミライカレッジ（仮称）」に係る特別交付税措置の創設
- ⑤事業承継人材等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置の創設

人口減少社会と自治体財政の関係 総務省

人口減少地域の郵便局等を活用した行政サービス等の確保の推進

物価高への対応

自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

公立病院・庁舎の建築担架の引き上げ

こども・子育て支援事業債の創設

- 1) 対象事業：こども・子育て支援機能強化に係る施設整備（対象施設：公共施設、公用施設）
子育て関連施設の環境改善（対象施設：児童館、保育所等 障害児施設、幼稚園）
- 2) 地方財政措置：充当率90% 交付税措置率50%
- 3) 事業期間：令和10年度まで
- 4) 事業費：500億円

- ・国地方財政対策では、自治体の財政運営にとって有利なメニューが毎年度示される
- ・それらを活用するためには、地方交付税、国庫支出金（補助金）、地方債などの地方財政制度の仕組みを理解しておくことが必要である
- ・令和7年度からは、「人口減少社会」を正面に据えた財政措置が国によって行われていく
- ・自治体はこれまでの慣例やしがらみを超えた財政運営の実践が今後求められてくるようになる

第3講 孤独・孤立対策推進法

孤独・孤立問題の広がり

OECD調査によると「家族以外の人」との交流が「全くない」あるいは「ほとんどない」人の割合がダントツ1位の15.3%でアメリカと比較しても約5倍。いわゆる友達がいない人が多い

世帯の家族累計別構成割合の推移からも顕著に表れ、2022年単独世帯数は32.9%に達している

孤独・孤立対策推進法の成立と内容

2024年4月から「孤独・孤立対策推進法」が施行

「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会」、「相互に支え合い、「人と人とのつながりが生まれる社会」を目指す

孤独・孤立対策推進法の概要（主な基本的施策）

- ・孤独・孤立対策の重点計画の作成
 - ・相談支援（当事者からの相談に応じ、必要な助言等の支援）の推進
 - ・関係者（国、地方公共団体、当事者等への支援を行う者等）の連携・協働の促進
- 推進体制（地方公共団体）
- ・地方公共団体は、関係期間等により構成され、必要な情報交換及び支援内容に関する協議を行う

「孤独・孤立対策地域協議会」を置くよう努める

孤独・孤立対策推進法の施行について（通知）

- ・福祉制度などの既存の各種支援施策は、具体的に起こる問題に対応する、いわゆる「課題解決型の支援」に重点が置かれている
- ・孤独・孤立対策はこうした対応のみならず、孤独・孤立の問題やそれらから生じ得る更なる問題に至らないようにする「予防」の観点からの取り組みが重要である
- ・孤独・孤立対策の重点計画においては、地方における連携の基盤となる「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の設置を推進し、官民間わす共通した社会課題に取り組む立場として各団体間で自立的な協力関係を構築する状態を実現する必要がある
- ・地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの最も重要な特徴は、参画する関係期間等が対等に相互につながる「水平的連携」にある
- ・孤独・孤立対策地域協議会は、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームに

参画する関係機関等のうち、具体的に支援に関わる関係機関等で構成される
三原市（広島県）のプラットフォーム

地域共生連携ネットワーク（プラットフォーム）

（高齢分野、生活困窮分野、障害分野、子育て分野等の各種協議体による情報共有・顔の見える関係づくり・資質向上研修等、縦割りではなく横のつながりの必要性「重層的支援会議」）

「人口減少社会」と孤立問題

- ・人間の幸福は「人と人とのつながり」に関する事柄によって決定的に大きな影響を受ける
- ・孤独は公衆衛生上の重大な問題であり、孤独から生じるストレスによって、免疫の低下、認知の鈍化、高血圧などに陥るリスクが高まり、認知症と強い相互関係がある（孤独は1日あたり15本の喫煙に匹敵し、その悪影響は肥満よりも大きい）
- ・複数の親友がいる人は抑うつ度が低いだけでなく、人生の満足感や自尊心が高い
- ・1938年から継続されてきた「ハーバード成人発達研究」では、人生を幸福で健康に過ごすための最大の要素は「良き人間関係」と結論づけ、孤独は命取りにも繋がりがねない脅威でもあるとしている
- ・人間の友達の数は約150名が上限である（ダンバー数）



人口減少社会となっても、一人一人が良き「人と人とのつながり」を持つことで幸福な社会を築くことができる

ロバート・ウォールディング「人生を幸せで健康にするのは何？」世界で最も長期にわたる「幸福の研究」によると、健康で幸福にする要因は「富」でも「名声」でも「無我夢中で働くこと」でもなく、「良い人間関係」に尽きるとの事である

3つの教訓

- ①周りとの「つながり」は健康に本当に良い（孤独は命取りであり、家族・友達・コミュニティとよく繋がっている人ほど幸せで身体的に健康で長生きする）
- ②つながる人（結婚相手、友人等）の数だけではなく、もっと重要なのは、身近な人達との関係の質である
- ③良い関係は身体の健康だけでなく、脳をも守ってくれる

第3講のまとめ

- ・孤独・孤立問題は世界的な課題となっているが、その中でも日本は最も深刻な状態に置かれている
- ・日本は世界でイギリスに続いて2番目に孤独・孤立対策問題を公共政策の対象として取り上げ、2024年4月から「孤独・孤立対策推進法」を施行した
- ・自治体には民間の様々な団体等と連携して孤独・孤立問題に取り組むことが求められている（自治体は様々なニーズに対応するといったことは苦手であるため）
- ・これからの自治体には、従来の「課題解決型の支援」（「待ち」の姿勢）から、「予防」を想定した積極的な公共政策の展開が課題となっている

第4講 「人と人とのつながり」の財政学

「人と人とのつながり」は財政の課題か？

財政の理論・制度と現実のギャップ

- ・私立学校や塾があるのに、なぜ公立学校が存在するのか？
(子どもの教育は何を教えるのか？私立や塾ではできない学びの重要性)
- ・地域の図書館や歴史文化施設は住民が望んだものなのか？
(過去からの先人の学びを伝承する場としての認識を重視)
- ・財政の理論・制度における「個人」という呪縛
- ・個人と「人と人とのつながり」(コミュニティ)の間の緊張関係

「人と人とのつながり」と現実の公共政策

- ・コロナ禍の特別定額給付金(なぜ1人10万円という「バラマキ」になったのか？)
本当に困窮する人を救済するのであればもっと高額に支援できたはずだが、それによる妬みや嫉み
に発展することによる「人と人とのつながり」の崩壊を阻止する狙いもあった
- ・学校給食は(なぜ個人の自由によるデリバリー方式ではないのか？)
日本には古来から「同じ釜の飯を食う」といった風土がある
- ・地域の商店街(大型小売店があるのに、なぜ守ろうとするのか？)
昔からある商店街は物を売っているだけなのか、多様な人々が行き交う社会性を学ぶ場所である



これらの政策は「人と人とのつながり」でしか説得的な説明は成り立たない
商店街に見る経済とコミュニティへの政策効果(商店街以外のも当てはまる)

A大型小売店と地元商店街の共生政策→コミュニティ↑ 経済↑

B地元商店街の衰退を招く大型小売店の誘致政策→コミュニティ↓ 経済↑

C地元商店街の弱者保護的な政策→コミュニティ↑ 経済↓

D小売業全体の衰退を招く商業政策→コミュニティ↓ 経済↓

いわゆる「コモンズ」について

流行する「コモンズ」という言葉、殆どは「公共のもの」「みんなのもの」程度の間隔でしかない

「コモンズ」にとって不可欠な「人と人とのつながり」

「コモンズ」の成立には例えば公園を例に挙げると公園をつくり、そこで人々が遊んでいるだけでは

個人としての利用でしかない、そこで「人と人とのつながり」の価値が生まれて初めて「コモンズ」として成立する

「人と人とのつながり」の重要性を自治体政策の中に取り入れる

- ・人々が周囲から影響されずに一人で活動したいのであれば、「人と人とのつながり」は小さい方がよい
- ・格差をできるだけ是正したいのであれば、多くの者の所得から徴収した公的資金を一部の社会的弱者へ十分な現金支給を行う方がよい
- ・自治体が受益者負担の減速を貫くのであれば、公共施設等の使用料や手数料は可能

な限り利用者に負担させる方が良い



しかし「人と人のつながり」「(関係価値)」は著しく損なわれてしまう

※自治体が政策を考える場合には、政策効果の中に「人と人のつながり」(関係価値)を意識して判断する

市町村の役割の重要性

- ・「人と人のつながり」は、家族、集落、町、地域、国、地域規模に至るまで、いくらかでも広がりをもって捉えることができる
- ・しかし、人間が「人と人のつながり」を強く意識できる人数は限られている(150人ダンバー数)
- ・「人と人のつながり」を強くするためには「経験」の共有が大きな役割を果たす。(共通体験)
- ・公共政策に当てはめた場合、地方自治体とくに市町村の役割が最も重要である
- ・地域における住民の間での同じ経験によって互いに同じ価値観を共有する機会が大きくなることで地域への帰属意識やアイデンティティが培われ、住民個人の情動的安定や地域のコミュニティ活動の活性化も期待できる

第4講のまとめ

- ・これまでの財政理論・制度(個人ベース)は現実(「人と人のつながり」の重視)と乖離してきた
- ・財政が逼迫してくれば、「人と人のつながり」を漠然と想定した施策は切り詰められていく
- ・「コモンズ」という言葉の流行にみられるように、「人と人のつながり」は人々の間で現代社会の大切な価値であると考えられるようになってきた
- ・これからの財政運営は「人と人のつながり」を正面に据えた理論・制度の下に「人と人のつながり」を重視していくことが求められている

第5講 子育て支援政策と財政(明石市の子育て支援政策を事例に)

子育て支援政策と「人と人のつながり」

子育て支援政策の意味

- ・情緒的なだけの思いやり政策なのか?
- ・バラマキの福祉政策なのか?
- ・人口増加のための手段なのか?
(明石市が注目されるのは人口増につながったから)
- ・現実と乖離した生活困窮者支援なのか?
- ・子育て世帯への政策の重点化は、住民同士の対立を生まないのか?



子育て支援政策のもつべき意義を考えてみる

明石市の支援政策(2020年度決算)

5つの無償化

- ①こども医療費（中学生以下）無償化 2013年度から 950,038千円
- ②第2子以降保育料の完全無償化 2016年度から 479,592千円
- ③中学校給食費無償化 2020年度から 294,732千円
- ④あかしこども広場の管理運営 2017年度から 116,082千円
- ⑤おむつ定期便 2020年度から 51,402千円

明石市の目的別歳出の変化

2013年から児童福祉費が急激に伸びているこれは計画的に進められており

こども部門の職員数は2011年度から2020年度には3倍以上の133人に増加している
明石市の人口一人当たりの目的別歳出額

他の中核市と比較して1.22ポイント（2019年度）全体的な歳出合計は0.87ポイント
明石市の支援政策のための財源確保

行財政改革による財政削減（明石市財政健全化計画）に基づく主要な取り組み
人件費の削減

（職員数の見直し・地域手当の引き下げ・持ち家手当の引き下げ・特殊勤務手当の見直し）

事務経費の削減

（施設包括管理業務委託・一部施設の利用停止・電力、ガスの一括調達・事務事業の見直し）

明石市では2013年度「第2市以降の保育料無償化」に着手した時期を起点として人口増が急激に伸びており、それにあわせて個人市民税や固定資産税などの税収も増加している。

（経費削減よりも税収増による効果が大い）

明石市の社会動態調査でも2013年度から2021年度にかけて0歳～14歳と25歳～39歳が増加している

人口増加の効果

- ・この間に最も増加した税収は個人市民税であり、2011年度から2020年度にかけて約22億円の増加
- ・増えた人口は20代から30代の若年層＝子育て世代が中心であり、彼らの稼得所得が個人市民税の増加へとつながった
- ・明石市では2012年度から人口の社会増が始まり、2015年から2020年の人口増加率では中核市62

団体の中で1位となった

- ・明石市の人口が30万人以上となった2018年から事業所の課税が可能となり、その金額は年間約17億円にのぼる
- ・明石市の市税総額は、2011年度と比較して2020年度には約39億円増加した
- ・人口増加による基準財政需要額の伸びもあり、明石市の普通交付税は2016年度から2020年度にかけての年度あたり2.5億円程度増加している

※財政担当者によれば、明石市で手厚い子ども政策が実施できたのは税収をはじめとする一般財源の増加によるところが非常に大きかった（財政削減による財源確保が果たした役割はそれほど大きくなかった）

明石市は子育て世代を増やすことを目指して子育て政策を行なったのではなく、純粹に「こどもたちを支えたい」「地域のつながりを守りたい」「コミュニティの維持と強化」との思いからであり人口増はあくまでも結果である

明石版こども食堂とコミュニティ拠点づくり

- ・明石版こども食堂は「遊び・学び」「地域との交流の場」「気づきの地域拠点」という3つの役割を持つ（※食事はさほど重視されていない）
- ・自治会がリードして、明石版こども食堂を全小学校区に配置する取り組みを自治会やまちづくり協議会の協力のもとに進めていく（それによるメリットやデメリット（書類の多さなどの業務量増加や自由度がなくなる）もあり自治体主導ではない自治体もある）
- ・2018年度には目標としてきた全小学校区（28小学校区38カ所）への明石版こども食堂の設置が実現し、2023年度末時点で54ヶ所にも上る
- ・明石版こども食堂への助成金（食事提供一回当たり2万円等）の交付要件には「地域との交流の場」としての役割が大きく位置付けられており、こども食堂の運営への市民の関わりや食事提供以外の様々なプログラムの実施、更には地域への適切な周知活動の実践などが含まれる。
- ・自治体がリードしてこども食堂を展開することには、①市域に偏りなくこども食堂を配置し、開催日の相互調整が行いやすい、②地域住民の協力が得られやすいというメリットがあった

※明石市では自治会や地元事業者（ビジネスホテルや中小企業）が積極的に行なっている事例も複数ある

第5講のまとめ

- ・明石市の場合には子ども支援政策によって子育て世帯の転入人口が増えたことで、人口全体が増加していった
- ・中心市街地では来訪者が増え、商店街区域の歩行者や自転車の交通量も増加し、これらが子ども政策とは無関係だった地元事業者の経済活動にもプラスの影響を与えてきた
- ・新規出店者数も増加していき、街に活気が戻ることで高齢者にとっても住み心地の良さをプラスしてきたといえる
- ・明石市の子ども支援政策は若年転入人口の増加によって、結果として市民全体に受け入れられたと評価できる
- ・住民の中に子育て世代とそれ以外の世帯・事業者との間の対立を生み出さなかったのは、明石市民全体の「人と人のつながり」を意識した子育て支援政策を推し進めてきたからであると考えられる

- ・子育て支援政策は人口増加のための手段ではなく、それを切口にした地域全体での「人のつながり」を強化し、新しい市民文化としてつくりあげていくことが最大のポイントだと評価できる

第6講 生活困窮者支援と財政（釧路市の生活保護政策を事例に）

生活保護行政と自立支援

- ・2000年代以降の生活保護行政は、最低生活保証を行うだけでなく、生活困窮者の自立
- ・就労を支援
する観点が重要であるという方向へシフトしてきた
- ・生活保護行政では、就労による「経済的自立」を目指してきたが、それに至るまでの「日常的自立」
および「社会的自立」：を含めた3つの自立のあり方が提起されるようになった
- ・自治体が日常生活自立と社会生活自立を支援する目的は、「被保護者世帯が地域の一員として自立した生活を営むことができるようにするため」とする理念が掲げられるようになる
- ・厚生労働省は釧路市に自立支援モデル事業の実施を打診し、釧路市は2004年度から2005年度にかけてモデル事業を実施する

釧路市のモデル事業

- ・釧路市の2005年4月時点での保護率は41.2%※1000分の1単位なので全体の4.12%(約4,791世帯であり、北海道内でも際立って高い水準にあった
- ・その中でも大きな特徴だったのは全非保護世帯に占める母子世帯の割合が非常に高い点にあり、2005年4月時点の釧路市の生活保護受給母子世帯は820世帯、生活保護全体に占める割合は17.1%に上っていた（全国の約2倍）

↓

被保護母子世帯を対象としたモデル事業の実施へ

- 「自尊感情の醸成」や「エンパワメント」の意義が議論され、自立支援モデル事業の最終方針として「自己肯定感」や「達成感」を醸成すること、そして、地域資源（特に対人）と接する機会を増やすという新たな枠組みを打ち出す
- ・釧路市のモデル事業の中での最大の教訓となったのは、生活保護母子世帯の母親に介護事務所3ヶ所に同行してもらう「高齢者ご機嫌伺い（介護ヘルパー同行体験）」
- ・「高齢者ご機嫌伺い」には26人の生活保護母子世帯の母親が参加し、その全員が中卒の学歴だった（モデル事業全参加者の4割が中卒の学歴）
- ・彼女らは社会からほぼ孤立状態にあり、約6割が引きこもり状態にあった（母子世帯であるため子どもも同様の状態であった ※非常に危機的状态であった）
- ※モデル事業の成果として「高齢者ご機嫌伺い」に参加した26人のうち16人が介護ヘルパーの資格をとり、その中12人が介護現場で働くことになった（その他4人も別の仕事に就いた）

モデル事業と「人と人とのつながり」についての釧路市の検証結果

- ・「高齢者ご機嫌伺い」に参加した母親の言葉で印象的だったのが「利用者さんにきてくれてありがとう、愉しかったと言われた。私は今まで褒められたことが無い」
- ・行政では、これまで子どものことや病院のことなどの「記録に欠けそうな点検」の項目だけ尋ねており、彼女らを褒めることはなかった

↓

- ・社会的孤立に陥っている人たち中には、本来の意味での「人と人のつながり」が欠けており、そのために「自尊感情」が持てないでいる人たちがいる
- ・私たちが自尊心を持つことができるのは「人と人のつながり」の中においてであり、そこではじめて「誰かのために役立っている」「自分には存在する価値がある」といった自尊心を抱くことができる

※釧路市のモデル事業の最大の教訓となったのは、この「人と人のつながり」を通じた「かけがえのない私」を獲得することにほかならず、それが釧路市の自立支援プログラムへと発展していきます

自立支援プログラムの一例：漁網の製網作業

- ・かつては釧路市の基幹産業であった漁業も担い手不足が深刻であり中でも漁網の製網作業は深刻な状態であった
- ・2012年から発足した釧路社会的企業創造協議会は釧路市から自立支援プログラムの事業委託に基づき漁網製網作業を中間的就労の代表的な事業として推進し、「やらされ感」ではなく「誇り」にすることが重要だと考える
- ・当初は「やらされ感」が強くやる気も少なかったが様々な過程を経験する中で地域や地場産業を支えているといった「誇り」を感じるようになっていった
- ・生活保護受給者として地域に支えられてきた人が支える立場になり、一方的な受給者ではなく相互扶助の担い手となった

生活困窮者自立支援事業への展開

2015年から始まった生活困窮者自立支援制度の新しい支援のかたち

- ①包括的な支援 ②個別的な支援 ③早期的な支援 ④継続的な支援 ⑤分権的・創造的な支援

生活困窮者としての「地域社会からの孤立」

2018年の生活困窮者自立支援法の改正によって、厚生労働省は「地域社会からの孤立」を生活困窮

者の中に組み込んだ

生活困窮者には経済的困窮者（生活保護に至るリスクの高い者）と社会的孤立者（地域社会から孤立してSOSを発せられない者）

生活困窮者自立支援事業と財政

生活保護負担金の国の割合が3/4であるののに対し、生活困窮者自立支援事業費は事業によって国の負担割合が3/4、2/3、1/2として全体として少ないが「人と人のつながり」を正面に据え、その重要性は大きくなっている（事業費ベースでは2015年から生活困窮者自立支援事業費は約1.5倍）

- ・生活保護受給者をはじめとする生活困窮者が抱える最大の問題は、社会的孤立によって自尊心を持つことができないことにある
- ・生活保護行政が目的としておいてきた「経済的自立」だけでなく、「日常生活自立」「社会生活自立」の重要性が認識されてきた
- ・釧路市では地域の事業者らの協力のもとに、生活困窮者が働くことを通じて自尊心を回復することに注力した実践を行ってきた
- ・国はこのような自治体の実践を受けて生活困窮者自立支援制度を制定し、その中で「地域社会からの孤立」を生活困窮者の定義として取り入れるようになった
- ・「人と人のつながり」を重視した生活困窮者自立支援事業の位置づけは大きくなっている

第7講 地域福祉・包括ケアと財政（大牟田市の地域共生社会の取組を事例に）

地域包括ケアシステムの具体化

- ・介護保険サービスにおいて、介護サービスの種類として「居宅サービス」と「施設サービス」の二つを柱としてきたが、2006年度からは「地域密着型サービス」が創設された
- ・地域密着型サービスは地域包括ケアシステムを担うものとして展開される

【地域包括ケアシステム】

- ・団塊の世代が75歳以上になる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・生活支援が一体的に提供される地域包括システムの構築を実現していきます
 - ・今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも地域包括ケアシステムの構築が必要です
 - ・人口が横ばいで75歳い女という人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です

《ポイントは「住まい」が中心にある点》 → 厚生労働省によると具体的には中

中学校区の範囲

地域包括ケアシステムと自治体の課題

- ・住まいを中心とした地域包括ケアシステムをつくるには、保健・福祉担当者と住宅担当の2つの部局の実質的な連携が不可欠となる
- ・医療や介護は基本的にそれぞれの専門事業者が担うのに対して、日常的に行われる生活支援等については地域住民や民間事業者らによる様々な取組が欠かせない（生活支

援等を自治体が直接実施することは、自治体の行財政資源の制約や公権力としての性格から望ましくない



《これらの課題を先駆的に克服してきたのが大牟田市》

- ・地域包括ケアシステムの日常生活圏域は中学校区を想定しているが、大牟田市は小学校区に設定する（国の想定の2倍）
- ・地域包括ケアシステムな中核的な機関である地域包括支援センターは2～3万人に1箇所を目処に設置されることになっているが、人口約11万人の大牟田市では6つの地域包括支援センターが設置される

大牟田市の地域包括ケアシステムの実践

- ・地域認知症ケアコミュニティ推進事業(1)「認知症コーディネーター養成研修」
受講対象は介護事業所や医療機関に勤務する者
2年間で約400時間の研修が課され、大牟田市は地域包括支援センターへの認知症コーディネーターの配置を義務づける2004年度から2023年度までの20年間の修了生は180名に上る
- ・地域認知症ケアコミュニティ推進事業(2)「小中学校の絵本教室」
大牟田市の認知症ケア研究会は2006年に独自に制作した絵本『いつだって心は生きている』を刊行し、総合学習の取組などを行っている
これまで8千人以上の子どもたちが絵本教室で学び、2023年度からは認知症の当事者たちが小中学校で直接子どもたちと対話する試みが始まっている
- ・地域認知症ケアコミュニティ推進事業(3)「ほっと安心ネットワーク模擬訓練」
「大牟田地区高齢者等SOSネットワーク」を活用し、2016年度から始められる
2010年度までに全小学校区で模擬訓練が実施されるようになり、2018年は全小学校区が模擬訓練
に参加し、参加者数は2,600人を超える

大牟田市の地域包括ケアシステムの実践

【居住支援事業】

- ・大牟田市が独自の地域包括ケアシステムを構築する契機となった一つに2004年の市営住宅団地の建替事業があり、そこでは世帯の8割が生活困窮世帯であり、そのうちの半分は生活保護世帯であった
- ・大牟田市は団地の建替だけではなく社会福祉施設の併設が必要であると判断し、住宅部局と福祉部局が初めて連携して取り組む



- ・住宅セーフティネット法に基づく居住支援協議会
- ・空き家を活用したコミュニティ拠点の整備
- ・小規模多機能型居宅介護施設と介護予防拠点・地域間交流施設（地域交流施設）の整備

【地域交流施設】

- ・地域包括ケアシステムを構築するために、大牟田市では各小学校区に最低でも一

つの地域交流施設を設置することを目標として定める

- ・2023年度ではぜん19小学校区に対して、地域交流施設は18小学校区・45ヶ所の設置が行われている
- ・地域交流施設は、その他の地域密着型サービスの拠点となる小規模多機能型居宅介護施設やグループホーム（認知症対応型共同生活介護）に併設することを義務化する
- (1)地域住民が要介護状態になる前から地域交流施設で健康づくりや介護予防業などに参加しやすくし、認知症や介護が身近なものであることを認識してもらう
- (2)高齢者に限らず、子どもまでの多世代が地域交流施設を活用した交流活動することで、住民同志の繋がりと相互扶助の意識を高め、コミュニティの活性化をはかる

【自治体と民間の連携】結節点としての「大牟田市社会福祉協議会」

- ・大牟田市社会福祉協議会は地域包括ケアシステムの構築目標である2025年に向けて
 - ①生活困窮者自立支援事業の推進
 - ②地域包括ケアシステム構築の推進
 - ③大牟田市社会福祉法人「地域公益活動協議会」との連携による運営といった3つの重点項目を設定
- ・地域公益活動協議会は2015年に大牟田市内にある16の社会福祉法人が立ち上げたものであり、2024年現在では27法人が加盟している（大牟田市内にある社会福祉法人は30法人）
- ・地域公益活動協議会の最大の取組は「生活困窮者レスキュー事業」（ゴミ屋敷と呼ばれる住民への支援、生活困窮者への食料・日用品等支援、生活つなぎ資金貸付支援、住居を持たない人への宿泊支援、シェルター提供（DV等の緊急支援）、ひきこもり支援、不登校児童支援、ヤングケアラー支援、家電・自転車・布団等の無料貸出・支給、学校休耕中の児童・生徒への食料提供、産前・産後サポートケアなど）
- 《大牟田市役所⇄社会福祉協議会⇄地域公益活動協議会⇄各地域団体という強力な地域福祉推進のネットワークの形成》

【地域共生社会のための財政】

- ・2018年の改正社会福祉法の施行により、地域包括ケアシステムは新たに「地域共生社会」へと展開する
- ・地域共生社会は地域包括ケアの理念を普遍化するものであり、高齢者だけでなく障害者・子ども生活困窮者などを含めた包括的な支援体制をもつ
- ・地域共生社会の理念は「制度・分野の枠や、『支える側』『支えられる側』という従来の関係を超えて、人と人、人と社会とがつながり、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包摂的なコミュニティ、地域や社会を創る」というもの
- ・地域共生社会を支える政策体系として、2021年度から「重曹的支援体制整備事

業」が施行される

【地域共生社会と重曹的支援体制整備事業】

従来の仕組み

- ・ 障害者分野の支援・地域づくり
- ・ 生活困窮分野の支援・地域づくり
- ・ 高齢分野の支援・地域づくり
- ・ 子ども分野の支援・地域づくり



地域共生社会（重曹的支援体制）

- ・ 属性・世代を問わない支援・地域づくり

重曹的支援体制整備事業費として、

「多機能協働事業費」「アウトリーチ支援事業費」「地域力強化・社会参加支援費」などのための財政措置を実施

第7講のまとめ

- ・ 高齢者福祉から始まった「地域包括ケア」の考え方は、すべての人々が地域で共に暮らしていくための「地域共生社会」へと発展してきた
- ・ これまで縦割りであった高齢分野、生活困窮分野、障害分野、子ども分野という各福祉の施策が緩やかに統合されていき、「重曹的支援体制整備事業」としての財政制度へと展開されてきた
- ・ 重曹的支援体制整備事業は、自治体と多様な民間団体が地域に適った協働を進めるための「多機能協働」、福祉の基本姿勢である申請主義（「待ち」の姿勢）から積極的なアウトリーチ支援（「お節介」の姿勢）、一人一人が地域に関わることでコミュニティを発展させる、「地域力強化・社会参加支援」などのための財政支援が行われはじめている
- ・ 自治体は新しい福祉の理念を地域に適ったかたち展開することが必要となっている
- ・ 地域認知症ケアコミュニティ推進事業としての取組である「小中学校の絵本教室」や「ほっと安心ネットワーク模擬訓練」など本市においても取り組んでいただきたい内容である

第8講 公共施設再編と財政

公共空間からコモンズへ（※コモンズとは共有地や入会地、共有資源を指す言葉、特定の人や団体が所有せず、特定のルールに基づいて、誰でも利用できる空間）

- ・ 地域には公共施設やインフラなどの広大な「公共空間（public space）」が広がっている
- ・ 自治体は公共施設やインフラを「住民が使用する場所」という認識でしかなかった
- ・ 自治体が公園整備を行う場合、これまでは単に住民が遊ぶ空間として作られてきたが、現在では公園に集まった人たちがコミュニケーションをとって共に活動を行なっ

ていくが必要となっている

- ・公共空間が「人と人のつながり」のための「公共の場所 (public space)」へ発展させる公共政策が求められている (より有効的な活用)
- ・さらに、公共の場所を人々が協働して活用・管理していくことで、公共空間は「commons」になっていく

地域の公共空間はアイデンティティを創り出す

- ・人々には、国籍、世代、性別、仕事、趣味などの「アイデンティティ (自己同一性)」がある
- ・人々が故郷をはじめとした地域や、そこでの「人と人のつながり」を自分の中の大切な要素であると認識する場合、これらも人々のアイデンティティとなる
- ・公共空間は「人と人のつながり」を通じた「コミュニティ・アイデンティティ」を創り出すことで、人々の幸福や地域の活力を生む

公共施設再編と「人と人のつながり」の回復 一都城市の事例一

- ・都城市の人口は約16万人、都市圏人口は約25万人に及ぶ
- ・中心市街地は1956年に「ランドマーク」となる百貨店「都城大丸」が開業して以来、一時は4つの百貨店が建ち並ぶほどの賑わいがあった
- ・1980年代以降にモータリゼーションと郊外の大型商業施設の出店と住宅の開発が進み、1990年代以降になると中心市街地が衰退していく (中心市街地の終日歩行者通行量 (休日) は1985年のピーク時には9,033人だったのが、2010年には458人と20分の1に落ち込む)
- ・中心市街地にあった百貨店等も次々と姿を消していき、2011年には最後の百貨店となった「都城大丸」も閉店に追い込まれた
- ・都城市と商工会議所は「都城大丸」の跡地利用を柱として、中心市街地の再生へ向けた取組を最重要課題として取り組む
- ・国の制度である立地適正化計画 (コンパクトシティ計画) を中心市街地再生の中に取り入れていき、中心市街地から外れた場所にあった老朽化した市立図書館を中心施設として、地域交流センター、子育て世代活動支援センター、保健センター、バス待合所、屋根付き多目的広場など8つの公共施設を集約する
- ・2018年に市立図書館を中心とした都城市中心市街地中核施設「Mallmall(まるまる)」が開業する

公共施設の建設・運営の特徴

- (1)公共施設に一つとして屋根付き多目的広場を整備し、都城市中心市街地中核施設 Mallmallの指定管理者に対する委託条件として、多目的広場を活用した「イベント実施を年間200回以上」求める
- (2)公共施設や民間施設などの都市機能施設を集積させることによって「多様な世代が集う空間」をつくることを目的とする
- (3)中核施設整備において「都城大丸」の旧建物を有効活用することで、人々のコミュニティアイデンティティを呼び起こす「記憶」を最大限に活かしている

(4)図書館に併設されているカフェショップ (MallMarket)で地元の農林畜産物を使ったメニューやグッズを提供し、生産者、加工者、販売者と消費者を結びつけるための「Market=市庭」を生み出す「それぞれが認め合い、みんなの居場所になっていく。元ショッピングセンターから生まれた「都城市立図書館」

《都城市の中心市街地集客施設の入り込み数と歩行者通行量の推移》

入り込み数は2017年度、約120万人→2018年以降、約300万人強

歩行者数通行量（1日当たり）は 2017年度、約100人→2023年、約630人

公共施設か民間施設か 一 秦野市の事例一

- ・公共施設マネジメントに先駆的に取り組んできた秦野市は、基本方針の一つに「優先度の低い公共施設は全て統廃合の対象とし、跡地は賃貸・売却によって優先する施設整備のために充てる」を掲げた
- ・秦野市は優先度が最も高い公共施設として「学校」を指定し、旧町村単位で現在まで続いているコミュニティ活動の拠点の場として残すとした
- ・廃止する公共施設に跡地については、市街地にある利便性の高い土地は売却せずに賃貸にするという方針を持つ
- ・この理由は「人と人のつながり」によるものであり、具体的には営利企業に比べて経済力が乏しい社会福祉法人に高齢者施設を市街地に建設してもらい、世代をまたがった日常的な交流が街中で続いていく都市づくりを目指した

公共施設か民間施設か 一 堺市の事例一

- ・都市にある民間の社会福祉法人は、スーパーの跡地で特別養護老人ホーム（グランドオーク百寿）の開設に先立ち、地域の人々のニーズを調査する
- ・地域住民の多くは「買い物をするところが欲しい」という要望を持っていたが、その意味は「買い物ができなくて困る」ということではなく、「買い物という行為を通じて近隣の住民同士が日常的に交流したい」ということである
- ・社会福祉法アインは、施設のエントランス部分に日常的な買い物ができるショップを開設して、経営も地元の住民に委託し、さらに同じフロアにの大部分を施設や地域の住民が交流するためのカフェにする
- ・ショップやカフェは「人と人のつながり」をつくるコミュニティのための公共空間となっている

第8講のまとめ

- ・これまでの公共施設やインフラは公共空間として整備されてきたが、これからは「人と人のつながり」が展開される「コモンズ」として整備・運営されていかなければならない
- ・公共施設再編が全国的な課題となっている中で、「人と人のつながり」を強く意識した政策実践が必要となっている
- ・人々が公共空間を自分たちの居場所として積極的に活用・運営する上で大きな力を発揮するのがコミュニティ・アイデンティティの基となる「記憶」である
- ・コモンズは自治体の専売特許ではなく、多様な民間団体と一緒にあって地域に生み出

していくことが大切である

- ・今回の事例となる都城市における立地適正化計画（コンパクトシティ計画）は都城市と商工会議所が共に取り組んだ成功事例であった。本市においてもこれまで様々なまちづくりの会議など行われてきたが実際に生かされてきたのか？実際の取り組みとしてスタートしたのか？今一度考えるべきである
- ・また堺市の事例の中で取り上げられていた地域住民の「買い物するところが欲しい」といった地域課題の真の意味を深掘りし見出された「買い物ができなくて困る」のではなく「買い物という行為を通じて近隣の住民同士が日常的に交流したい」といった視点は非常に「人と人のつながり」の重要性を感じた

第9講 地方創生2.0と財政

地方創生とは何か

- ・2014年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「人口減少の克服」と将来にわたる「成長力の確保」を実現することで、「活力ある日本社会」を維持するための政策と取組
「活力ある地域社会の実現」と「東京一極集中の是正」をともに目指す
《将来に渡って「活力ある地域社会」の実現》
- ・人口減少を和らげる
結婚、出産、子育ての希望を叶える
魅力を育み、人が集う
- ・地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- ・人口減少に適応した地域をつくる
《東京圏への一極集中の是正》

地方創生に対する国の支援

基本目標

- ①地方における安定した「雇用を創出」する
- ②地方への新しい「ひとの流れ」をつくる
- ③若い世代の「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- ④時代に合った「地域をつくり」安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

↑ ↑ ↑

地方創生の3本の矢（国が行う地方公共団体に対する多様な支援）

- ①「財政支援」の矢（地方創生関係の交付金 等）
- ②「人材支援」の矢（地方創生人材支援制度 等）
- ③「情報支援」の矢（地域経済分析システム（RESAS））

人材支援・情報支援

地域おこし協力隊の実績

年 度	平成21年度	26年度	令和元年度	令和5年度
隊 員 数	89人	1,629人	5,503人	7,200人
自治体数	31団体	444団体	1,071団体	1,164団体

内閣府「地方創生10年の取組と今後の推進方向」（令和6年10月）

- ・地域によっては人口増加しているところもあるが、それらも他の地域からの移住者の増加（社会増）であり、「人口の奪い合い」でしかない
- ・国全体で見たときには人口減少や東京一極集中は止まっておらず、地方は厳しい状況に置かれている
- ・人口減少下においても、「希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくり」を進めるため、従来の取り組みを超える新たな発想に基づく施策を検討・実行していくことで、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現する社会を目指すことが重要である
- ・自治体。有識者をはじめ、国民との信頼と対話の中で、地方創生の推進に関する国民的な議論を展開し、人口減少や東京一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有しつつ、施策の検証や優良事例の横展開などを推進することで、それぞれの「自治体が主体的に行う地方創生」の取組を後押しする

新しい地方経済・生活環境創生（地方創生2.0）地方創生2.0の基本構想5本柱

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ④デジタル・新技術の徹底活用
- ⑤「産官学金労言」の連携など、国民の機運の向上

地方創生2.0の国・地方に役割

《国の役割》

国は、国でなければできないこと、国として挑戦せねばならぬことに取り組み、財政、人材、情報の各支援を充実させる。「新地方創生交付金」を当初予算ベースで倍増するとともに、地方の課題等を起点とする規制・制度改革を大胆に進める省庁の縦割りを排除し、各省連携して施策を「統合化」、「重点化」する

《地方の役割》

地方は、「産官学金労言」から成る「地域のステークホルダー」が知恵を出し合い、他の地域の好事例も学びつつ、地域自らが真剣に考え、行動を起こし、「自主的・主体的に取り組む」

地方創生交付金（補助金）と一般財源

- ・地方創生交付金の補助率2分の1であり、自治体はそれに見合った「一般財源」等を充当しなければならない
- ・令和7年度の地方の一般財源は、「人件費の増加への対応」を除けばほとんど伸びていない
- ・地方創生は総花的な施策の集合になっており、自治体はそこからうまく地域の将来のための施策に地方創生交付金を上手く活用することが重要である
そのためには、自治体が自主的・主体的に地域の将来を見据えた合理的な政策をつくっていかなければならない

地方創生とコミュニティ（地域運営組織の推移）

年	2016	2020	2023
---	------	------	------

地域運営組織数	3,071	5,783	7,710
市区町村数	609	802	874

第9講のまとめ

- ・ 2014年からの地方創生は、人口減少及び東京一極集中を克服するという点からは成果がなかった
- ・ しかし地方創生は時代の中で必要と考えられる施策群として修正・拡大されてきた
- ・ 他方で地方創生のための財源は、地方創生交付金（補助金）や基準財政需要額（地方交付税）として措置されてきたが、成果が上がらない中で絶えず縮減の圧力にさらされてきた
- ・ 政治判断としての地方創生2.0がスタートしたものの、実際には自治体に対する地方創生のための財源が大きく増えている状況にない
- ・ 今後も人口減少等の取組の成果がなければ、地方への財源（枠計上経費）は抑制されていく可能性が強い
- ・ 自治体は人々の幸せ（well-being）の最大の要素である「人と人のつながり」を重視した実践を地方創生の中に組み込むべきである

第10講 これからの議会に必要な財政運営の知識

地方議会の2つの役割

1、予算の決定

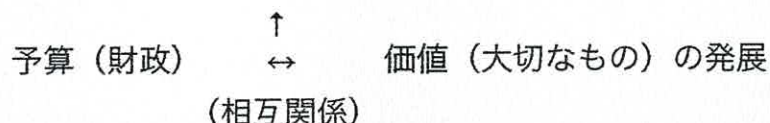
税金（公金）の使途や集め方についての予算を決定する

2、価値（大切なもの）の発展

地域社会の発展のあり方を話し合って決める

ex. 基本的人権、平和、環境、文化、健康、美、生物的・社会的包摂、ダイバーシティの尊重、「人と人のつながり」etc.

議会の役割 「地域の暮らしの発展」



自治体財政のルールはたった一つ：「赤字」にしない

自治体は「赤字予算」を組むことが認められていない（自治体は「消費者ローン」を借りれない）

赤字にしないことだけを守れば、財政をどこへ支出するのかはすべて

「優先順位（好み）」の問題（家計と全く同じである）



財政の知識を活用して、それぞれの立場から議会で行き組むことが何よりも大切

一般財源と特定財源

《一般財源》（≡（ニアリーイコール）標準財政規模）

自治体が自分で使徒を決めることができる財源（地方税、地方交付税等）

《特定財源》

使途が限定されている財源（国庫支出金、地方債等）

※とにかく重要なのが「一般財源」

↓ しかも

※自治体財政にとって重要なことは、一般財源が人口と密接に関連しているという点にある

なぜ一般財源が重要なのか

- ・自治体が「やりたい施策を実行」できる
- ・一般財源が少なければ、特定財源（国庫支出金、地方債等）が入ってこない
- ・自治体の財政指標のすべてが一般財源との関係で判断される
ex.経常収支比率、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）など

人口規模と財政力の相関関係

市町村の人口規模と財政力指数の関係により→財政運営のあり方が変わってくる

人口密度と財政負担の相関関係

DID人口密度と行政コスト→公共施設マネジメントのあり方

予算を使いこなして、「人と人のつながり」をあらゆる施策を通じて実現する

- ・自治体の財政運営の枠組みは、「国から配分された一般財源をどのように支出するか」である
- ・国庫支出金（補助金）や地方債は、一般財源の支出に連動して増減するものにすぎない
- ・人口が増えている時代においては財源も連動して増えたことから、自治体は拡大する住民ニーズに合わせて再出を組み立てればよかった
- ・人口減少・高齢化が進む現代においては、「拡大する住民ニーズと逼迫する一般財源」との間における難しい政策判断が各自治体に求められている

ex.従来の福祉サービスを質的・量的にどうしていくのか？

子育て支援策はいかにあるべきか？

行政コストの削減はいかに実施していくべきか？

公共マネジメントとまちづくりはどうすべきなのか？

財政全体のマネジメントは大丈夫なのか？

↓

これらの各施策を貫く最重要な要素としての「人と人のつながり」

長野県「地域発元気づくり支援金」

趣旨：豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共団体等が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、必要な経費を支援します。

支援対象者：市町村、広域連合、一部事務組合、公共的団体（県内に事務所を有し、公共的活動や地域づくり活動を行うNPO、協議会等）

支援内容：

事業	対象者	補助率	重点支援対象事業に 該当する場合の補助率
ソフト事業	市町村等、公共的団体等	3/4以内	4/5以内
	市町村等（下記の市町村を除く）	1/2以内	2/3以内
ハード事業	財政力指数が県平均以下の市町村	2/3以内	3/4以内
	公共的団体等	2/3以内	3/4以内

長野県「地域発元気づくり支援金」の対象事業

(1)地域協働の推進に関する事業

(2)保健、医療及び福祉の充実に関する事業

(3)教育及び文化の振興に関する事業

(4)安全・安心な地域づくりに関する事業

→ あらゆる施策に及ぶ

(5)環境保全及び景観形成に関する事業

(6)産業振興及び雇用拡大に関する事業

(7)市町村合併に伴う地域の連携を推進に関する事業

(8)その他地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業

第10講のまとめ

- ・議会の役割は「予算」をつけて「価値」を実現することである
- ・「価値」には様々なものがあるが、現在の日本において最も重要なものとなっているのが「孤立問題の解決」である
- ・財政運営の要諦は「一般財源」の大切さの認識と運用であり、ここにおいて議会の能力が最もあらわれる
- ・人口減少が進む中で、自治体の財源は相対的に減少していく可能性が極めて高い
- ・これまでの財政運営を乗り越え、新しい「価値」である「人と人のつながり」をあらゆる施策に貫く原理として取り込んだ公共政策が求められている

領 収 書 添 付 書

No. 5

議員名 下田 昇一郎

amazon.co.jp

注文番号249-2383906-2753456の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2025年3月21日
注文日: 2025年3月10日
Amazon.co.jp 注文番号: 249-2383906-2753456
ご請求額: ¥1,738

下田昇一郎 様

2025年3月11日に発送済み

注文商品

1点 病院が地域をデザインする , 梶原崇弘
販売: アマゾンジャパン合同会社

コンディション: 新品

価格

¥1,738

お届け先住所:

下田昇一郎
863-0014

配送方法:

お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:

Visa

請求先住所:

下田昇一郎
863-0014

クレジットカードへの請求

商品の小計:	¥1,738
配送料・手数料:	¥0
注文合計:	¥1,738
ご請求額:	¥1,738

Visa : 2025年3月11日: ¥1,738

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

* 調査研究費及び研修費については、一回の視察分の領収書等は、まとめて添付できます。
* まとめて添付する場合、領収書等が重ならないようにしてください。

領 収 書 添 付 書

No. 6

議員名

下田 昇一郎

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市

② 納入通知書兼領収書

〒863-0001
天草市本渡町広瀬 5-18

中尾 友二
他

様

年 度 06	課 名 議会事務局議会事務局総務係	調 定 番 号 00849305
-----------	----------------------	---------------------

金 額 39,000 円

ただし タブレット使用料4月分（中尾議長ほか25名分）

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限： 06 年 04 月 19 日 天草市長 馬場 昭治

◎納付場所
肥後銀行 熊本銀行 九州労働金庫
天草信用金庫 熊本県信用組合 天草漁業協同組合
本渡五和農協同組合 あまぐさ農協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局（沖縄県を除く）天草市役所



（ 納 入 者 保 管 ）

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市

② 納入通知書兼領収書

〒863-0001
天草市本渡町広瀬 5-18

中尾 友二
他

様

年 度 06	課 名 議会事務局議会事務局総務係	調 定 番 号 00863803
-----------	----------------------	---------------------

金 額 39,000 円

ただし タブレット使用料5月分（中尾議長ほか25名分）

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限： 06 年 05 月 20 日 天草市長 馬場 昭治

◎納付場所
肥後銀行 熊本銀行 九州労働金庫
天草信用金庫 熊本県信用組合 天草漁業協同組合
本渡五和農協同組合 あまぐさ農協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局（沖縄県を除く）天草市役所



（ 納 入 者 保 管 ）

* 調査研究費及び
* まとめて添付す

領 収 書 添 付 書

No. 6

議員名

下田 昇一郎

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市

② 納入通知書兼領収書

〒863-2421

天草市五和町二江 1 4 3 0 - 5

勝木 幸生

他

様

年 度	課 名	調 定 番 号
06	議会事務局議会事務局総務係	00878913

金 額 39,000 円

ただし

タブレット使用料6月分 (勝木議長 他25名分)

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限: 06 年 06 月 20 日 天草市長 馬場 昭治

◎納付場所

肥後銀行 熊本銀行 九州労働金庫
天草信用金庫 熊本県信用組合 天草漁業協同組合
本渡五和農業協同組合 あまくさ農業協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局 (沖縄県を除く) 天草市役所

領 収 日 付 印

出納
肥後銀行

6. 6. 20

天 草
17

(納 入 者 保 管)

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市

② 納入通知書兼領収書

〒863-2421

天草市五和町二江 1 4 3 0 - 5

勝木 幸生

他

様

年 度	課 名	調 定 番 号
06	議会事務局議会事務局総務係	00890836

金 額 39,000 円

ただし

タブレット使用料7月分 (勝木議長 他25名分)

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限: 06 年 07 月 19 日 天草市長 馬場 昭治

◎納付場所

肥後銀行 熊本銀行 九州労働金庫
天草信用金庫 熊本県信用組合 天草漁業協同組合
本渡五和農業協同組合 あまくさ農業協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局 (沖縄県を除く) 天草市役所

領 収 日 付 印

出納
肥後銀行

6. 7. 19

天 草
9

(納 入 者 保 管)

* 調査研究費及び
* まとめて添付す

領 収 書 添 付 書

No. 6

議員名

下田 昇一郎

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市

④ 納入通知書兼領収書

〒863-2421

天草市五和町二江 1 4 3 0 - 5

勝木 幸生

他

様

年 度
06課 名
議会事務局議会事務局総務係調 定 番 号
00899987

金 額

39,000 円

ただし タブレット使用料8月分（勝木議長 他25名分）

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限： 06年 08月 20日 天草市長
馬場 昭治

○納付場所

肥後銀行 熊本銀行 九州労働金庫
天草信用金庫 熊本県信用組合 天草漁業協同組合
本渡五和農業協同組合 あまくさ農業協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局（沖縄県を除く）天草市役所

領 収 日 付 印



(納 入 者 保 管)

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市

④ 納入通知書兼領収書

〒863-2421

天草市五和町二江 1 4 3 0 - 5

勝木 幸生

他

様

年 度
06課 名
議会事務局議会事務局総務係調 定 番 号
00909599

金 額

39,000 円

ただし タブレット使用料9月分 勝木議長 他25名分

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限： 06年 09月 20日 天草市長
馬場 昭治

○納付場所

肥後銀行 熊本銀行 九州労働金庫
天草信用金庫 熊本県信用組合 天草漁業協同組合
本渡五和農業協同組合 あまくさ農業協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局（沖縄県を除く）天草市役所

領 収 日 付 印



(納 入 者 保 管)

* 調査研究費及び
* まとめて添付す

領 収 書 添 付 書

No. 6

議員名

下田 昇一郎

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市

④ 納入通知書兼領収書

〒863-2421
天草市五和町二江 1 4 3 0 - 5

勝木 幸生 他

様

年 度 06	課 名 議会事務局議会事務局総務係	調 定 番 号 00920462
-----------	----------------------	---------------------

金 額 39,000円	領 収 日 付 印 出納 肥後銀行 6. 10. 18 天 草 16
----------------	---

ただし タブレット使用料10月分 勝木議長 他25名分

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限： 06年 10月 18 日 天草市長 馬場 昭治

◎納付場所
肥後銀行 熊本銀行
天草信用金庫 熊本県信用組合 九州労働金庫
本渡五和農業協同組合 あまぐさ農業協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局（沖縄県を除く）天草市役所

（ 納 入 者 保 管 ）

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市

④ 納入通知書兼領収書

〒863-2421
天草市五和町二江 1 4 3 0 - 5

勝木 幸生 他

様

年 度 06	課 名 議会事務局議会事務局総務係	調 定 番 号 00931529
-----------	----------------------	---------------------

金 額 39,000円	領 収 日 付 印 出納 肥後銀行 6. 11. 20 天 草 4
----------------	--

ただし タブレット使用料11月分 勝木議長 他25名分

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限： 06年 11月 20 日 天草市長 馬場 昭治

◎納付場所
肥後銀行 熊本銀行
天草信用金庫 熊本県信用組合 九州労働金庫
本渡五和農業協同組合 あまぐさ農業協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局（沖縄県を除く）天草市役所

ます。

* 調査研究
* まとめて

（ 納 入 者 保 管 ）

領 収 書 添 付 書

No. 6

議員名 下田 昇一郎

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市 ④納入通知書兼領収書

〒863-2421
天草市五和町二江 1 4 3 0 - 5

勝木 幸生 他

様

年 度 06	課 名 議会事務局議会事務局総務係	調 定 番 号 00942856
-----------	----------------------	---------------------

金 額	39,000 円	領 収 日 付 印 出納 肥後銀行 6. 12. 20 天 草 16
-----	----------	---

ただし タブレット使用料12月分 勝木議長 他25名分

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限: 06 年 12 月 20 日 天草市長 馬場 昭治

◎納付場所
肥後銀行 熊本銀行
天草信用金庫 熊本県信用組合 九州労働金庫
本渡五和農協同組合 あまくさ農協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局（沖縄県を除く）天草市役所

(納 入 者 保 管)

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市 ④納入通知書兼領収書

〒863-2421
天草市五和町二江 1 4 3 0 - 5

勝木 幸生 他

様

年 度 06	課 名 議会事務局議会事務局総務係	調 定 番 号 00950637
-----------	----------------------	---------------------

金 額	39,000 円	領 収 日 付 印 出納 肥後銀行 7. 1. 20 天 草 16
-----	----------	--

ただし タブレット使用料1月分 勝木議長 他25名分

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限: 07 年 01 月 20 日 天草市長 馬場 昭治

◎納付場所
肥後銀行 熊本銀行
天草信用金庫 熊本県信用組合 九州労働金庫
本渡五和農協同組合 あまくさ農協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局（沖縄県を除く）天草市役所

す。

* 調査研究費
* まとめて添付

(納 入 者 保 管)

領 収 書 添 付 書

No. 6

議員名

下田 昇一郎

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市

㊤ 納入通知書兼領収書

〒863-2421 天草市五和町二江1430-5
勝木 幸生 他
様

年 度 06	課 名 議会事務局議会事務局総務係	調 定 番 号 00966530
-----------	----------------------	---------------------

金 額	39,000円	領 収 日 付 印
-----	---------	-----------

ただし タブレット使用料2月分 勝木議長 他25名分

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限： 07年 02月 20日 天草市長 馬場 昭治

◎納付場所
肥後銀行 熊本銀行 九州労働金庫
天草信用金庫 熊本県信用組合 天草漁業協同組合
本渡五和農業協同組合 あまくさ農業協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局（沖縄県を除く）天草市役所



(納入者保管)

01790-8-961220 天草市会計管理者

熊本県天草市

㊤ 納入通知書兼領収書

〒863-2421 天草市五和町二江1430-5
勝木 幸生 他
様

年 度 06	課 名 議会事務局議会事務局総務係	調 定 番 号 00976428
-----------	----------------------	---------------------

金 額	39,000円	領 収 日 付 印
-----	---------	-----------

ただし タブレット使用料3月分 勝木議長 他25名分

上記の金額を納期限内に納付してください。

納入期限： 07年 03月 19日 天草市長 馬場 昭治

◎納付場所
肥後銀行 熊本銀行 九州労働金庫
天草信用金庫 熊本県信用組合 天草漁業協同組合
本渡五和農業協同組合 あまくさ農業協同組合 天草漁業協同組合
九州内のゆうちょ銀行及び郵便局（沖縄県を除く）天草市役所



* 調査研究費
* まとめて添付

す。

(納入者保管)

領 収 書 添 付 書

No. 7

議員名

下田 昇一郎

amazon.co.jp

注文番号249-2254337-6738255の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2025年4月3日
注文日: 2025年3月27日
Amazon.co.jp 注文番号: 249-2254337-6738255
ご請求額: ¥1,980

下田 昇一郎 様

2025年3月28日に発送済み

注文商品
1点 地方財政の新しい地平:「人と人のつながり」の財政学(現代自治選書), 森 裕之
販売: アマゾンジャパン合同会社
コンディション: 新品

価格
¥1,980

お届け先住所:
下田昇一郎
863-0014

配送方法:
お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:
Visa

請求先住所:
下田昇一郎
863-0014

クレジットカードへの請求

商品の小計:	¥1,980
配送料・手数料:	¥0
注文合計:	¥1,980
ご請求額:	¥1,980

Visa : 2025年3月28日: ¥1,980

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 | ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

トップへ戻る

amazon

日本語

日本語

ヘルプ・サポート

利用規約 | プライバシー規約 | パーソナライズド広告規約 | 各種規約 | 特定商取引法に基づく表示
© 1996-2025, Amazon.com, Inc. またはその関連会社